

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	予防接種事業			
予算科目	4 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	健康増進課	電話番号(内線):	983-4052
記入者情報	所属長:	室 潤子	担当責任者:	篠原 知美
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	乳幼児、児童、65歳以上の高齢者			
根拠法令等	予防接種法			
事業の目的	各種予防接種の実施により、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。			
事業の内容	予防接種法上定められている疾病に対する予防ワクチン及び予防接種法に基づかない任意接種を医療機関に委託して個別接種を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	広報紙やホームページ等で予防接種の啓発を行い、各種予防接種について、適宜接種状況を確認しながら、タイムリーに個別の接種勧奨を行う。また、制度改正に迅速に対応し、医療機関、教育関係者などとの連携により、円滑な事業運営に努める。			
改善策の 具体的 取り組み	予防接種の未接種者についての未接種の理由の把握に努める。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	79,803	99,998	25,072	92,880
	人件費	11,144	12,487	12,487	12,487
	合計	0	112,485	37,559	105,367
人件費 内訳	人工数	1.37	1.57	1.57	1.57
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	11,144	12,487	12,487	12,487
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	90,947	112,485	37,559	105,367

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
定期接種(A類疾病)接種者	人	5984	7000	3127	6769
定期接種(B類疾病)接種者	人	6812	8500	0	8786
	人				

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	100,000	120,000	140,000	150,000	150,000	660,000

成果指標				
成果指標	MR(麻しん・風しん)2期予防接種の接種率			
指標設定の考え方	近年、免疫を持たない年齢層での麻しん・風しんの流行がみられており、社会に与える影響が大きかった。標準な接種期間にMR(麻しん・風しん)予防接種を受けることで、麻しん・風しんの発症を防ぎ、重篤な後遺症や先天性風しん症候群の発生をなくすることができる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	97%	97%	97%	0
実績	96.6%	96.6%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	A類疾病の予防接種については、主に集団予防、重篤な疾患の予防に重点を置き、本人(保護者)に努力義務があるが、予防接種の種類が増えており、対象者が適切な時期に接種が受けられるように、効果的な接種勧奨を行っていく。また、医療機関や学校など関係機関との連携のもと事業を進め、更なる接種率の向上を図る。B類疾病については、主に個人予防に重点を置き、本人に努力義務はないが、希望者が接種できるよう対象者への周知徹底を図る。また、新型インフルエンザなど世界的な大流行に備えて、感染症の蔓延予防上緊急の必要があるときには、国又は県の指示により臨時接種が行えるよう体制を整えておく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	感染症に関する国の動向をふまえ、予防接種実施体制を整備し、感染症の蔓延予防に努めていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題